

2019年度高齢社会助成の選考について(大橋選考委員長選考講評)

(1) 募集の趣旨

従来から本財団は「共に生きる地域コミュニティづくり」をテーマに事業、研究の助成を行ってまいりました。そして、今、複雑で困難な社会状況の中で迎える「人生100年時代」を活力あふれる社会にするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題です。そこで、「人生100年時代の社会システム、持続可能な地域づくり」へ向けて、地域包括ケアシステム(地域での継続的・横断的自立生活を支える)の展開、そして深化(高齢者を中心に全世代支援・多世代交流を志向)につながる次の4つのテーマのいずれかに該当する活動

1. 認知症(「若年認知症」を含む)の人の地域での生活を支えるチャレンジ活動
(本財団恒久分野)
2. 福祉サービスの開発・創出に向けてのチャレンジ活動(独自財源づくりを含む)
3. インフォーマルサービスとフォーマルサービスの連携によるケアリングコミュニティづくりに貢献するチャレンジ活動
4. 医療・介護・福祉・保健の地域包括ケアを実現するためのチャレンジ活動

と、研究については、次の3分野に関する実践的研究(実践的課題研究・若手実践的課題研究)への助成を行います。

第1分野：いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり(地域包括ケア)の推進

第2分野：人生100年時代の高齢者のいきがい・自己実現・就業支援

第3分野：認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり(本財団恒久分野)

(2) 応募状況

地域福祉チャレンジ活動助成が30団体、実践的課題研究助成が20件、若手実践的課題研究助成が18件、と活動・研究ともに昨年度より減少いたしました。各申請につきまして、2017年度から助成している継続分も含めて選考・審議しました結果、総合計10団体・件 1,814万円の申請を採択しました。

今年度も、地域福祉チャレンジ活動では、多世代交流による地域共生社会づくりに関する活動申請が見受けられたことと、研究の分野では従来からの医療、福祉、看護系だけでなく、法学、理工系など多様な分野の研究者からの申請が見受けられました。

(3) 地域福祉チャレンジ活動助成

応募団体の形態で見ますとNPO法人が11団体と約4割を占める一方、地域福祉の中核機関である社会福祉協議会や社会福祉法人からの申請が低調であったこと、当助成の趣旨に合わない申請が多く見受けられたことは残念でした。

選考では、各申請について“地域課題を把握しているか”“活動・資金計画、体制から実行性があるか”“地域包括ケアシステムの構築につながるか”等から総合的に判断した結果、

○高齢者個々の幸福追求権が尊重され、生涯、自己実現を果たすことのできる社会の実現を目指し、高齢者の見守りから財産管理、相続までの契約マニュアル普及等に向け、「地域おたすけ隊」の組織化による活動者の養成、終活プランの作成支援、ホームロイヤール契約への展開に取り組むNPO法人

○地域の高齢者の孤食を支えていくために、障がい者が調理や給仕の一部を担う地域食堂を運営するなかで、孤食の減少やコミュニティづくり、空き家対策に加え、社会課題の一つである企業の障がい者雇用の課題解決に取り組むNPO法人の2団体を採択しました。

今、まさに**地域のニーズに対応した新たな福祉サービス・活動が求められています。**

2020年度は、当助成の趣旨に合った応募、さらに、サービスの担い手となる社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人等からの積極的な応募、を期待しています。

(4) 実践的課題研究助成と若手実践的課題研究助成

分野別の応募状況は、第1分野が合計22件と約6割を占める一方で、認知症関係に関する第3分野は昨年の合計20件から合計9件へと減少しました。

選考では、各申請について、研究の意義、研究デザインの妥当性、計画性、社会への貢献性、波及性、期待性(若手実践的課題研究のみ)から総合的に判断した結果、実践的課題研究1件、若手実践的研究課題1件の合計2件にとどまりました。

申請の中には、研究組織に研究者と実践家が共に参画するという「実践的」の要件を満たしていない申請や研究課題、研究の枠組み、研究方法等が不明確な申請が多く見受けられました。

2020年度は、研究課題、研究の枠組み(仮説)等の研究計画が明確であり、それに基づいた調査や検証等を研究者と実践家が協働して現場の実践をベースとして進めていく内容の申請を期待しています。

また特に、認知症関係や若手研究者からの積極的な応募も期待しています。